



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,644	1.4	2,596	50.6	2,566	47.0	1,402	54.9
27年3月期	51,907	△5.4	1,723	△38.4	1,745	△37.3	904	△35.2

（注）包括利益 28年3月期 1,974百万円（△42.5%） 27年3月期 3,436百万円（153.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.43	—	3.8	4.3	4.9
27年3月期	21.12	—	2.4	2.9	3.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,666	36,431	61.0	891.52
27年3月期	59,409	37,287	62.7	870.51

（参考）自己資本 28年3月期 36,431百万円 27年3月期 37,287百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,704	△3,741	△2,296	9,378
27年3月期	4,216	△3,501	△1,026	9,712

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.25	—	2.25	4.50	963	106.5	2.6
28年3月期	—	2.50	—	12.50	—	1,037	74.7	2.8
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	62.6	—

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	3.3	1,350	12.9	1,300	10.5	770	17.2	18.84
通期	54,400	3.3	2,800	7.8	2,720	5.9	1,630	16.2	39.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	44,897,500株	27年3月期	44,897,500株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	4,033,983株	27年3月期	2,063,596株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	41,938,180株	27年3月期	42,834,357株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月31日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の対処すべき課題 .....	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	26
(2) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとした新興国経済の減速懸念や原油安など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標や成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保出来るビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」であり、当期は、これらの戦略を実現するための具体的な取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、病院・施設向け販売において新設物件の減少などにより苦戦を強いられたものの、主力のメディカルサービス事業の中の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことや、インバウンド（訪日外国人）の増加に伴うホテル向け法人事業が好調に推移したことにより、グループ全体の売上高は52,644百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、売上高の増加に加えて、収益性が高い福祉用具貸与事業が大きく伸びたことなどによって、営業利益は2,596百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は2,566百万円（前年同期比47.0%増）となりました。また、非連結子会社の江蘇芙蘭舒床有限公司に対する出資金の評価損を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,402百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点3箇所（千葉県千葉市、福島県郡山市、福岡県福岡市）の新設や新商品の投入などにより、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業を中心とした売上高の拡大を図りました。

当期におきましては、前連結会計年度より在宅介護部門への投入を開始した、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、テレビコマーシャルの放映の継続により認知度の更なる向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、昨年4月から介護保険の給付対象となった介助式電動車いす「SP-40K」や、筋力の衰えた高齢者の立ち座りをサポートする「マルチファンクションリフトアップチェア01」などを市場に投入し、主にレンタル売上の拡大に努めました。さらに、ご利用者が何も持たなくとも、ご家族や介護者に外出を知らせる逆転の発想から生まれた認知症外出通報システム「おでかけキャッチWS-01」など、これまで市場になかった新しい発想の商品の販売及びレンタルを全国で開始いたしました。これらの商品が新たな顧客獲得や新規代理店獲得などにも寄与し、福祉用具貸与並びに販売売上は堅調に推移いたしました。

「リハテック」ブランド商品の販売に関しましては、ハンドル型電動車いす「スマートバル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会を実施するなどの販売手法により売上の獲得を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」の新設（千葉県千葉市、福岡県福岡市）などにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、昨年11月の「ホスペックス・ジャパン2015」や、3月に行われた「CareTEX2016（ケアテックス）」に出展し、開発力と技術力をアピールするとともに、ベッド上のご利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、ご利用者のベッドからの転落事故のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などの付加価値の高い商品について、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。しかしながら、新設物件の減少や競争の激化などにより、病院・福祉施設等に対する売上高は、前期より減少いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は29,007百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2,090百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

## ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、依然として厳しい状況が続いている家具市場に対して、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、主力の家具販売店ルートに加えて、住宅関連企業や家電量販店など異業種に対する販売を強化し、収益力の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、前連結会計年度より継続して、マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「ブレスエアークストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の販売に注力いたしました。

また、世界の一流ホテルで採用されている最高級ブランド「スランバーランド」ベッドシリーズにつきましては、テレビコマーシャルの放映等により商品の認知度を高めていくことで拡販に努めてまいりました。

さらに新技術（グラフィックアートテクノロジー）・新素材（ニット・特殊突板ボード）・新デザイン（サンリオキャラクター）を取り入れた独創的な商品を展示することで、ベッド売り場を色彩豊かにし、活性化するとともに、多品種少量生産による受注生産方式により在庫を抑制し、収益性の改善に努めてまいりました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加えて、新たな販売チャネルに対して、消費者の方が、試乗体験出来る各種イベントの開催や、「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

平成32年の東京オリンピック開催やインバウンド（訪日外国人）の増加により、需要が順調に伸びているシティホテル等に対しては、営業体制を強化したことなどにより、客室ベッドの入替案件などの受注が増加し、売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は20,122百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は594百万円（前年同期比496.3%増）となりました。

## ③ その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を引き続き実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓を積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、市場の縮小とともに、競争が激化している日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、不採算店舗からの退店や取扱商品の見直し、売場レイアウトの変更などを行うとともに、快眠をテーマにした新業態店舗の出店や集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。しかしながら、新たな需要を喚起するには至らず、苦戦を強いられました。

以上の結果、その他の売上高は3,515百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は115百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、高齢者の増加等により引き続き市場の拡大が見込まれるメディカルサービス事業においては、人員の増強や拠点の拡充を図ると共に、新製品を開発し、投入していくことで、主力事業である福祉用具貸与事業におけるシェアの拡大を図ってまいります。特に、新製品については、今後ますます深刻化していく認知症問題の解決につながるような製品の開発と拡販に注力してまいります。また、インテリア健康事業においては、受注生産システムの確立を図ることや、従来に引き続き高機能、高付加価値商品を販売していくことで、収益力の向上を図ってまいります。また、東京オリンピックの開催やインバウンド（訪日外国人）の増加により、需要が順調に伸びているシティホテル等については、新製品の投入などにより、売上の拡大を図ってまいります。

さらに、元気な高齢者に向けた「リハテック」ブランド商品については、直営店舗の「リハテックショップ」や従来取引が無い新規小売店等を含む取引先内に設置する「リハテックコーナー」の拡充を行ってまいります。

以上によりまして、次期の連結業績につきましては売上高54,400百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,630百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して256百万円増加し59,666百万円となりました。流動資産は前期末と比較して303百万円減少し30,539百万円となりました。主な要因は、有価証券900百万円の増加に対し、現金及び預金634百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）415百万円、たな卸資産130百万円などの減少によるものです。固定資産は前期末と比較して579百万円増加し29,085百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる譲渡性預金600百万円の流動資産への振替や土地売却による減少に対し、有形固定資産の取得や、株式の時価上昇による年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比較して1,113百万円増加し23,235百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債400百万円などの減少に対し、支払手形及び買掛金169百万円、短期借入金700百万円、リース債務264百万円などの増加によるものです。

純資産は、前期末と比較して856百万円減少し36,431百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益1,402百万円、退職給付に係る調整累計額783百万円などであり、減少については、自己株式の取得1,822百万円、剰余金の配当1,008百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から61.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して333百万円減少し9,378百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,704百万円の収入(前年同期は4,216百万円の収入)となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益2,464百万円、非資金項目である減価償却費3,609百万円の計上や売上債権の回収428百万円などによるものであり、支出については、確定拠出年金制度への移換金690百万円、法人税等の支払404百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,741百万円の支出(前年同期は3,501百万円の支出)となりました。主な要因として、収入については有形固定資産の売却355百万円などであり、支出については、有形固定資産の取得3,994百万円、無形固定資産の取得113百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,296百万円の支出(前年同期は1,026百万円の支出)となりました。主な要因として、収入については短期借入れによる収入1,000百万円などであり、支出については、短期借入金の返済300百万円、社債の償還400百万円、自己株式の取得1,826百万円や配当金の支払額1,007百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.3	59.3	59.7	62.7	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	74.0	69.5	64.5	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.9	2.8	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.1	57.1	38.1	55.6	72.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、平成27年5月14日にお知らせしましたとおり、1株当たり12.5円とさせていただきます。予定であります。

なお、本件につきましては、平成28年6月に開催される予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金12.5円、期末配当金12.5円の1株当たり年間配当金25円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

- a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの事業にあつて、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社（連結5社、非連結4社）及び関連会社1社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド㈱ ㈱翼 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス㈱
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド㈱ 東京ベッド㈱ フランスベッドファニチャー㈱ France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売等、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド㈱ フランスベッド販売㈱ ㈱エフビー友の会

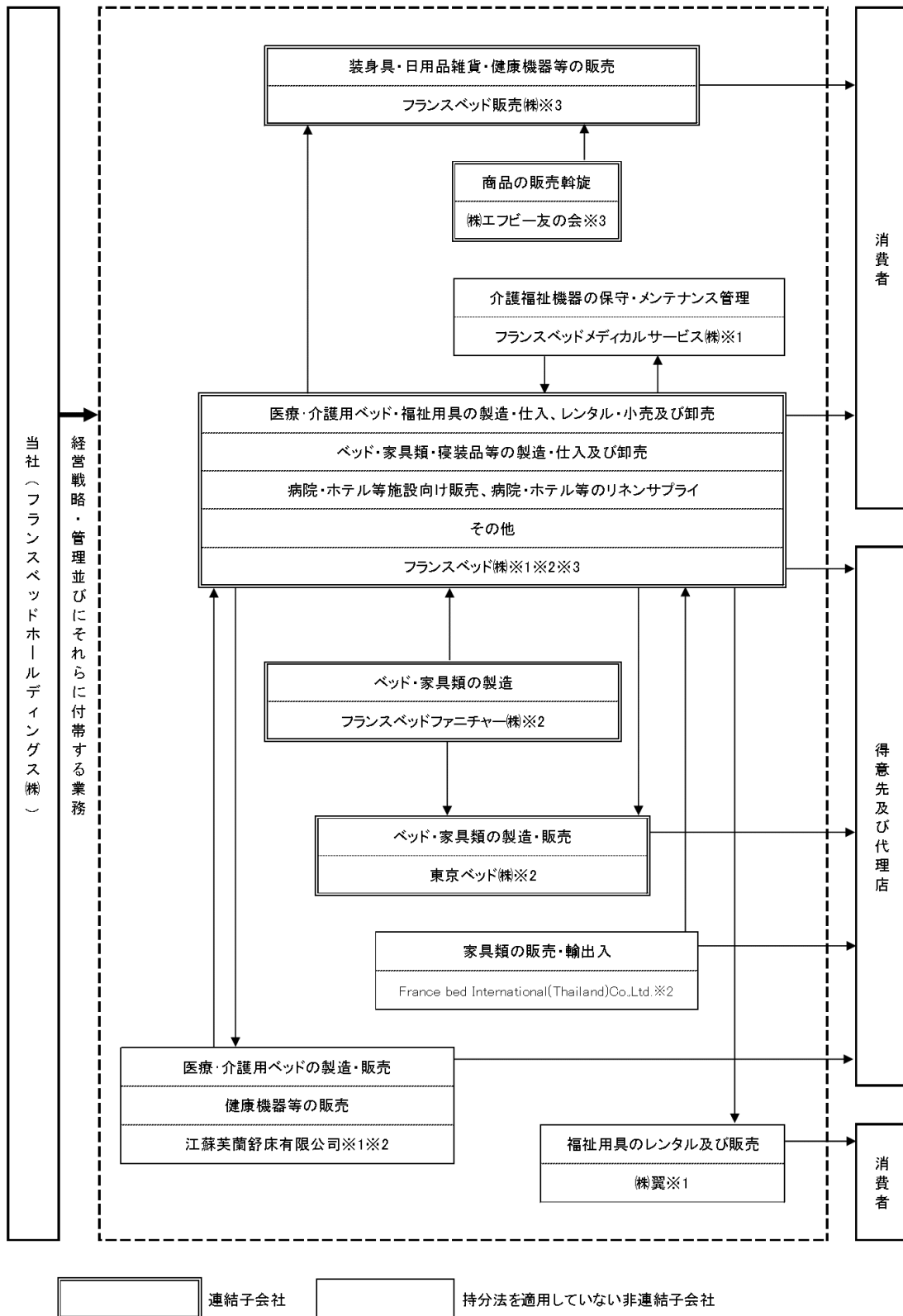
(注) 1. ㈱エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売㈱の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱  
 ㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス㈱は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。



[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めてまいります。

また、グループ会社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

国は、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を目途に、医療機関の機能分化と、在宅を中心とした地域医療と介護の包括的なケア体制の構築を中心とした、医療・福祉提供体制の再構築を進めております。また、財政健全化に向けて、社会保障分野改革についての様々な議論も行われております。

当社グループの主力事業である福祉用具貸与事業においては、介護保険制度を含む社会保障制度を持続可能なものとしていくために、①負担能力に応じた公平な負担、②給付の適正化、という観点から、診療報酬と介護報酬の同時改定が行われる平成30年に向けて、様々な制度改定が行われることが想定されており、これらの改定によっては少なからず影響を受ける可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す。」という基本方針のもと、平成27年4月から平成30年3月期までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を策定し、現在、各種施策に取り組んでおります。

当中期経営計画では、主力事業の福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕を行うことで介護事業の基盤を盤石にするとともに、「元気な高齢者」、すなわちアクティブシニアを対象とした「リハテック事業」の拡大を図ることで、介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作りを進めることなどを主な目標としております。

また、市場の成熟化が進んだインテリア健康事業においては、「量から質」への転換を図り、安定的に収益を獲得できるビジネスモデルを構築するために、多品種少量生産による受注生産方式を推進してまいります。また、東京オリンピックの開催やインバウンド（訪日外国人）の増加により、需要が拡大しているホテル市場においては、営業体制を強化することなどによって売上の拡大を図ってまいります。

さらには、事業成長のための人材育成や、持続的な成長を可能にするためのコーポレートガバナンスの強化にも取り組んでおります。

これらによって、当社グループは当中期経営計画を達成するとともに、「人々が生き生きと暮らせる高齢社会の実現に向けて、常に先進的で独創的な商品・サービスを提供し続けることによって社会に貢献し、潤いのある生活の実現を提案していく企業」になることを目指してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	6,579
受取手形及び売掛金	10,224	9,888
電子記録債権	708	629
有価証券	2,498	3,399
商品及び製品	5,646	5,561
仕掛品	530	494
原材料及び貯蔵品	1,903	1,894
繰延税金資産	758	763
その他	1,368	1,337
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	30,843	30,539
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用資産	5,016	5,284
減価償却累計額	△3,404	△3,603
貸貸用資産(純額)	1,612	1,681
建物及び構築物		
建物及び構築物	14,987	15,522
減価償却累計額	△10,565	△10,786
建物及び構築物(純額)	4,422	4,736
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	5,655	5,760
減価償却累計額	△4,630	△4,714
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	1,046
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	2,426	2,483
減価償却累計額	△2,088	△2,201
工具、器具及び備品(純額)	338	282
土地		
土地	6,800	6,449
リース資産		
リース資産	7,354	7,399
減価償却累計額	△5,352	△5,155
リース資産(純額)	2,002	2,243
建設仮勘定	85	117
有形固定資産合計	16,284	16,557
無形固定資産		
リース資産	15	8
ソフトウェア	440	309
その他	430	457
無形固定資産合計	885	775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	1,241
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	67	71
退職給付に係る資産	8,404	9,632
その他	※1 926	※1 944
貸倒引当金	△146	△139
投資その他の資産合計	11,335	11,752
固定資産合計	28,505	29,085
繰延資産		
社債発行費	60	41
繰延資産合計	60	41
資産合計	59,409	59,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	3,638
ファクタリング未払金	2,207	2,266
短期借入金	1,550	2,250
1年内償還予定の社債	400	—
リース債務	1,207	1,311
未払法人税等	222	520
未払消費税等	379	246
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,237	1,280
役員賞与引当金	62	72
その他	2,788	2,982
流動負債合計	13,524	14,569
固定負債		
社債	3,950	3,950
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	962	1,122
繰延税金負債	387	1,018
役員退職慰労引当金	510	536
偶発損失引当金	9	9
厚生年金基金解散損失引当金	12	12
退職給付に係る負債	607	535
資産除去債務	25	25
その他	932	254
固定負債合計	8,597	8,666
負債合計	22,122	23,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,087	32,481
自己株式	△2,083	△3,906
株主資本合計	34,871	33,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	108
繰延ヘッジ損益	△12	△25
退職給付に係る調整累計額	2,122	2,905
その他の包括利益累計額合計	2,415	2,988
純資産合計	37,287	36,431
負債純資産合計	59,409	59,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,907	52,644
売上原価	※1 27,891	※1 27,738
売上総利益	24,015	24,906
販売費及び一般管理費	22,291	22,310
営業利益	1,723	2,596
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	29	38
受取補償金	25	41
その他	139	95
営業外収益合計	202	182
営業外費用		
支払利息	79	75
売上割引	36	36
その他	64	100
営業外費用合計	180	212
経常利益	1,745	2,566
特別利益		
固定資産売却益	17	7
投資有価証券売却益	155	—
特別利益合計	173	7
特別損失		
固定資産除却損	15	29
減損損失	—	※2 18
投資有価証券評価損	—	20
その他の関係会社有価証券評価損	—	40
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	12	—
特別損失合計	28	109
税金等調整前当期純利益	1,890	2,464
法人税、住民税及び事業税	486	689
法人税等調整額	499	373
法人税等合計	986	1,062
当期純利益	904	1,402
親会社株主に帰属する当期純利益	904	1,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	904	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	△196
繰延ヘッジ損益	△9	△13
退職給付に係る調整額	2,341	783
その他の包括利益合計	2,531	572
包括利益	3,436	1,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,436	1,974
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,853	△2,083	35,638
会計方針の変更による累積的影響額			△599		△599
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1,867	32,253	△2,083	35,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,070		△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益			904		904
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△166	△0	△166
当期末残高	3,000	1,867	32,087	△2,083	34,871

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	104	△2	△218	△115	35,522
会計方針の変更による累積的影響額					△599
会計方針の変更を反映した当期首残高	104	△2	△218	△115	34,922
当期変動額					
剰余金の配当					△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益					904
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	△9	2,341	2,531	2,531
当期変動額合計	200	△9	2,341	2,531	2,365
当期末残高	305	△12	2,122	2,415	37,287

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,087	△2,083	34,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	1,867	32,087	△2,083	34,871
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402		1,402
自己株式の取得				△1,822	△1,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	393	△1,822	△1,429
当期末残高	3,000	1,867	32,481	△3,906	33,442

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	305	△12	2,122	2,415	37,287
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	305	△12	2,122	2,415	37,287
当期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益					1,402
自己株式の取得					△1,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△196	△13	783	572	572
当期変動額合計	△196	△13	783	572	△856
当期末残高	108	△25	2,905	2,988	36,431



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,890	2,464
減価償却費	3,638	3,609
減損損失	—	18
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△7
固定資産除却損	15	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	116	△175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	26
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
その他の関係会社有価証券評価損	—	40
受取利息及び受取配当金	△36	△45
支払利息	79	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,479	428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△419	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△767	169
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△185	58
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△789	△690
未払費用の増減額 (△は減少)	△321	141
その他	290	△129
小計	4,737	6,143
利息及び配当金の受取額	35	45
利息の支払額	△75	△78
法人税等の支払額	△481	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216	5,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△3,330	△3,994
有形固定資産の売却による収入	25	355
投資有価証券の取得による支出	△600	△0
投資有価証券の売却による収入	244	—
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付金の回収による収入	10	7
無形固定資産の取得による支出	△431	△113
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,501	△3,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△300
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
社債の発行による収入	788	—
社債の償還による支出	—	△400
自己株式の取得による支出	△0	△1,826
セール・アンド・リースバックによる収入	1,521	1,764
リース債務の返済による支出	△1,464	△1,527
配当金の支払額	△1,070	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△2,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312	△333
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	9,712
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,712	※1 9,378

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

(2) 非連結子会社の名称等

㈱翼

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社（㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた43百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額が68百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(差入保証金)	11百万円	11百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱翼	139百万円	111百万円
従業員	25百万円	25百万円
計	164百万円	137百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱エフビー友の会	439百万円	449百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
97百万円	98百万円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府箕面市	賃貸不動産	建物、土地	18

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしております。

上記資産は、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円及び土地13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,487	—	—	224,487
合計	224,487	—	—	224,487
自己株式				
普通株式(注)	10,313	4	—	10,317
合計	10,313	4	—	10,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	2.75	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	481	2.25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	利益剰余金	2.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	224,487	—	179,590	44,897
合計	224,487	—	179,590	44,897
自己株式				
普通株式(注)	10,317	4,848	11,132	4,033
合計	10,317	4,848	11,132	4,033

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

・自己株式

取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,844千株(株式併合前 3,594千株 株式併合後 1,250千株)  
 単元未満株式の買取りによる取得 4千株(株式併合前 3千株 株式併合後 0千株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

・発行済株式

株式併合による減少 179,590千株

・自己株式

株式併合による減少 11,132千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	2.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	526	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年10月30日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	510	利益剰余金	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,213百万円	6,579百万円
有価証券勘定	2,498百万円	3,399百万円
計	9,712百万円	9,978百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	—百万円	△600百万円
現金及び現金同等物	9,712百万円	9,378百万円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,397	20,000	48,398	3,508	51,907	—	51,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	676	681	126	807	△807	—
計	28,402	20,677	49,080	3,634	52,714	△807	51,907
セグメント利益 又は損失(△)	1,662	99	1,761	△66	1,695	28	1,723
セグメント資産	30,796	26,844	57,640	2,707	60,348	△938	59,409
その他の項目							
減価償却費	3,143	461	3,605	31	3,636	1	3,638
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,027	468	3,496	37	3,534	△5	3,528

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,007	20,122	49,129	3,515	52,644	—	52,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	831	840	126	967	△967	—
計	29,016	20,953	49,970	3,641	53,612	△967	52,644
セグメント利益 又は損失 (△)	2,090	594	2,685	△115	2,569	27	2,596
セグメント資産	32,422	26,958	59,380	2,586	61,967	△2,300	59,666
その他の項目							
減価償却費	3,171	404	3,576	33	3,609	0	3,609
減損損失	—	—	—	18	18	—	18
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,292	834	4,127	35	4,162	△3	4,158

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	750	767
全社費用※	△721	△740
合計	28	27

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,763	△18,908
全社資産※	16,824	16,607
合計	△938	△2,300

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	870円51銭	891円52銭
1株当たり当期純利益金額	21円12銭	33円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	904	1,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	904	1,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,834	41,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第13期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月24日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成28年5月13日）別途公表しております「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。